

# 令和8年第2回（6月）定例会 議案参考資料

## ○専決処分の承認を求めることについて

報告第6号	宮津市市税条例の一部を改正する条例	1P
報告第7号	宮津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	36P

## 【単行議案】

議第36号	公平委員会委員の選任について	44P
議第37号	（仮称）宮津市新し尿受入施設の建設工事委託に関する基本協定（その1）の 締結について	45P
議題38号	京都地方税機構規約の変更について	47P



議案参考資料  
令和8年6月定例会

報告第6号	宮津市市税条例の一部を改正する条例【専決】	区分	条例の改正				
<p><b>【報告の概要】</b></p> <p>◆<b>専決の主旨・目的</b> 地方税法等の一部を改正する法律が、令和8年3月31日に公布されたことから、本条例の一部改正を専決処分により行ったもの。</p> <p>◆<b>専決内容の概要</b></p> <p>1 <b>軽自動車税</b> ○環境性能割の廃止 ・国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、令和8年3月31日をもって廃止したもの ・現行の軽自動車税種別割を軽自動車税としたもの</p> <p>2 <b>固定資産税・都市計画税</b> ○バリアフリー改修が行われた特別特定建築物に係る税額の減額措置 ・減額割合は1/3（減税額はバリアフリー工事費の5%を上限）</p> <p><b>【対象となる施設の要件】</b> ・特別特定建築物全般 ・国の補助を受けて建物の一部分を建築物移動等円滑化基準等に適合させるバリアフリー改修を行ったもの</p> <p>※特別特定建築物 不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物で、移動等円滑化が特に必要な施設（劇場、音楽堂、特別支援学校、保健所、老人ホーム、福祉ホームなど）</p> <p>3 <b>その他条文整理</b> 引用条項ずれ等に伴う改正</p> <p>◆<b>施行日</b> 令和8年4月1日</p>		<p><b>【政策等の背景・提案までの経過】</b></p> <p>・令和7年12月26日 令和8年度税制改正の大綱 閣議決定 ・令和8年3月31日 地方税法等の一部を改正する法律 公布</p> <p><b>【市民参加の状況】</b></p> <p><b>【政策等の効果及び費用】</b></p> <p><b>【他の自治体の類似する政策との比較】</b></p> <table border="1" data-bbox="1120 1244 2098 1418"> <tr> <td data-bbox="1120 1244 1594 1292">担当課・係</td> <td data-bbox="1594 1244 2098 1292">添付資料</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1120 1292 1594 1418">税務・国保課税務係 (45-1612)</td> <td data-bbox="1594 1292 2098 1418">・新旧対照表</td> </tr> </table>		担当課・係	添付資料	税務・国保課税務係 (45-1612)	・新旧対照表
担当課・係	添付資料						
税務・国保課税務係 (45-1612)	・新旧対照表						

宮津市市税条例（昭和30年条例第33号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（納税証明事項）</p> <p>第17条の3 地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない理由により種別割____を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>（納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金）</p> <p>第18条 納税者又は特別徴収義務者は、第42条、第48条、第48条の2若しくは第48条の5（第56条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第50条の4第1項（第50条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第51条第1項（法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。）、第56条の7、第67条、第81条の6第1項、第83条第2項、第98条第1項若しくは第2項、第102条第2項、第119条第1項、第125条第3項又は第135条に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。）の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間に</p>	<p>（納税証明事項）</p> <p>第17条の3 地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない理由により軽自動車税を滞納している場合においてその旨とする。</p> <p>（納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金）</p> <p>第18条 納税者又は特別徴収義務者は、第42条、第48条、第48条の2若しくは第48条の5（第56条の7の2において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第50条の4第1項（第50条の5第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）、第51条第1項（法第321条の8第34項及び第35項の申告書に係る部分を除く。）、第56条の7、第67条_____、第83条第2項、第98条第1項若しくは第2項、第102条第2項、第119条第1項、第125条第3項又は第135条に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合には、当該税額又は納入金額にその納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限とする。以下第1号、第2号及び第5号において同じ。）の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（次の各号に掲げる税額の区分に応じ、第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間に</p>

については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。

(1) (略)

(2) 第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第119条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。)当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) 第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第119条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間

(4)~(6) (略)

(所得割の課税標準)

第34条 (略)

2 (略)

3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(以下この項及び次項並びに第35条の8において「特定配当等」という。) \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。

4~6 (略)

(軽自動車税の納税義務者等)

については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によって納付し、又は納入書によって納入しなければならない。

(1) (略)

(2) \_\_\_\_\_第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第119条第1項の申告書に係る税額(第4号に掲げる税額を除く。)当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) \_\_\_\_\_第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第119条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間

(4)~(6) (略)

(所得割の課税標準)

第34条 (略)

2 (略)

3 法第23条第1項第15号に規定する特定配当等(次項及び \_\_\_\_\_第35条の8において「特定配当等」という。) (同号ロに掲げる

ものを除く。以下この項において同じ。)に係る所得を有する者に係る総所得金額は、当該特定配当等に係る所得の金額を除外して算定する。

4~6 (略)

(軽自動車税の納税義務者等)

第80条 軽自動車税は、3輪以上の軽自動車に対し、当該3輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって、軽自動車等に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。

2 前項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。

3 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により種別割を課することができない者である場合には、第1項の規定にかかわらず、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、これを課さない。

4 商品であって使用しない軽自動車等に対しては、種別割を課さない。

(軽自動車税のみならず課税)

第81条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者(以下この節において「3輪以上の軽自動車の取得者」という。)又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を3輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

3 法第444条第3項に規定する販売業者等(以下この項において「販売業者等」という。)が、その製造により取得した3輪以上の軽自動車又

第80条 軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。

(削る。)

2 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により軽自動車税を課することができない者である場合には、前項の規定にかかわらず、当該軽自動車等の使用者に軽自動車税を課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、この限りでない。

3 商品であって使用しない軽自動車等に対しては、軽自動車税を課さない。

(軽自動車税のみならず課税)

第81条 軽自動車等の売買契約において売主が当該自動車等の所有権を留保している場合には、買主を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を  
軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

(削る。)

はその販売のためその他運行(道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。)以外の目的に供するため取得した3輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合(当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。)には、当該販売業者等を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

- 4 法の施行地外で3輪以上の軽自動車を取得した者が、当該3輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該3輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

(環境性能割の課税標準)

第81条の3 環境性能割の課税標準は、3輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。

(環境性能割の税率)

第81条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

- (1) 法第451条第1項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1
- (2) 法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2
- (3) 法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分の3

(削る。)

第81条の3から第81条の8まで 削除

(環境性能割の徴収の方法)

第81条の5 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。

(環境性能割の申告納付)

第81条の6 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる3輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。

2 3輪以上の軽自動車の取得者(環境性能割の納税義務者を除く。)は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。

(環境性能割に係る不申告等に関する過料)

第81条の7 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなくて申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

(環境性能割の減免)

第81条の8 市長は、公益のため直接専用する3輪以上の軽自動車又は第90条第1項各号に掲げる軽自動車等(3輪以上のものに限る。)のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。

2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。

(種別割 の税率)

第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割 の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1)～(3) (略)

(種別割 の賦課期日及び納期)

第83条 種別割 の賦課期日は、4月1日とする。

2 種別割 の納期は、4月11日から同月30日までとする。

(種別割 の徴収 方法)

第85条 種別割 は、普通徴収の方法によって徴収する。

(種別割 に関する申告又は報告)

第87条 種別割 の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4の2様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった

(軽自動車税の税率)

第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する軽自動車税の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1)～(3) (略)

(軽自動車税の賦課期日及び納期)

第83条 軽自動車税の賦課期日は、4月1日とする。

2 軽自動車税の納期は、4月11日から同月30日までとする。

(軽自動車税の徴収の方法)

第85条 軽自動車税は、普通徴収の方法によって徴収する。

(軽自動車税に関する申告又は報告)

第87条 軽自動車税の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者(以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。)は、軽自動車等の所有者等となった日から15日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4 様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があった場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があった

事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

4 (略)

(種別割 に係る不申告等に関する過料)

第88条 (略)

(種別割 の減免)

第89条 市長は、公益のため直接専用するもの、その他特に必要と認める軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、種別割 を減免する。

2 前項の規定によって種別割 の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。

(1)～(8) (略)

事項について軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4 様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなった者は、軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内に、軽自動車及び2輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第33号の4 様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては施行規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

4 (略)

(軽自動車税に係る不申告等に関する過料)

第88条 (略)

(軽自動車税の減免)

第89条 市長は、公益のため直接専用するもの、その他特に必要と認める軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、軽自動車税を減免する。

2 前項の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。

(1)～(8) (略)

3 第1項の規定によって種別割\_\_\_\_の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

(身体障害者等に対する種別割\_\_\_\_の減免)

第90条 市長は、次に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、種別割\_\_\_\_を減免する。

(1)・(2) (略)

2 前項第1号の規定によって種別割\_\_\_\_の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)又はこれらの者の特定免許情報(同法第95条の2第2項に規定

3 第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

(身体障害者等に対する軽自動車税の減免)

第90条 市長は、次に掲げる軽自動車等のうち必要と認めるものに対しては、軽自動車税を減免する。

(1)・(2) (略)

2 前項第1号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条の規定により交付された身体障害者手帳(戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。)、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳(以下この項において「療育手帳」という。)又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳(以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。)及び道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等(身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。)を常時介護する者の運転免許証(以下この項において「運転免許証」という。)又はこれらの者の特定免許情報(同法第95条の2第2項に規定

する特定免許情報をいう。次項において同じ。)が記録された免許情報記録個人番号カード(同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。)を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

3 (略)

4 第1項第2号の規定によって種別割\_\_\_\_の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

5 前条第3項の規定は、第1項の規定によって種別割\_\_\_\_の減免を受けている者について準用する。

(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)

第91条 (略)

2 法第445条若しくは第80条第3項ただし書又は第81条の2の規定によって種別割\_\_\_\_を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に市長に対し標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をしてその車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない

する特定免許情報をいう。次項において同じ。)が記録された免許情報記録個人番号カード(同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。)を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

3 (略)

4 第1項第2号の規定によって軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、当該軽自動車等の提示(市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出)をするとともに、前条第2項各号に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

5 前条第3項の規定は、第1項の規定によって軽自動車税の減免を受けている者について準用する。

(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)

第91条 (略)

2 法第445条若しくは第80条第2項ただし書又は第81条の2の規定によって軽自動車税を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が市内に所在することとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に市長に対し標識交付申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をしてその車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない

い。種別割を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車<sup>が法第445条若しくは第80条第3項ただし書又は第81条の2の規定によって種別割を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また同様とする。</sup>

3～6 (略)

7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき、又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して種別割が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に市長に対しその標識及び証明書を返納しなければならない。

8・9 (略)

附 則

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

第4条の3 平成20年度から平成28年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年(次条において「居住年」という。)が平成11年から平成18年までの各年である場合に限る。)においては、法附則第5条の4第6項に規定するところにより控除すべき額(第3項において「市民

い。軽自動車税を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車<sup>が法第445条若しくは第80条第2項ただし書又は第81条の2の規定によって軽自動車税を課されないこととなったときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また同様とする。</sup>

3～6 (略)

7 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなったとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなったとき、又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して軽自動車税が課されることとなったときは、その事由が発生した日から15日以内に市長に対しその標識及び証明書を返納しなければならない。

8・9 (略)

附 則

第4条の3 削除

税の住宅借入金等特別税額控除額」という。)を、当該納税義務者の第35条の3及び第35条の5の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用がある場合における第35条の7及び第35条の8第1項の規定の適用については、第35条の7中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第4条の3第1項」と、同項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第4条の3第1項」とする。

3 第1項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が、当該年度の初日の属する年の3月15日までに、施行規則で定めるところにより、同項の規定の適用を受けようとする旨及び市民税の住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項を記載した市民税住宅借入金等特別税額控除申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。)を、市長に提出した場合(法附則第5条の4第9項の規定により税務署長を経由して提出した場合を含む。)に限り、適用する。

第4条の3の2 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税

(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

第4条の3 平成22年度から令和20年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年が\_\_\_\_平成21年から令和7年までの各年である場合に限る。)には\_\_\_\_、法附則第5条の4第5項\_\_\_\_(同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税

義務者の第35条の3及び第35条の5の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

- 2 前項の規定の適用がある場合における第35条の7及び第35条の8第1項の規定の適用については、第35条の7中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第4条の3の2第1項」と、第35条の8第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第4条の3の2第1項」とする。

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

第5条 昭和57年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第37条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第37条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。

- 2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第37条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第34条から第35条の3まで、第35条の5から第35条の7まで、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項、附則

義務者の第35条の3及び第35条の5の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

- 2 前項の規定の適用がある場合における第35条の7及び第35条の8第1項の規定の適用については、第35条の7中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第4条の3第1項」と、第35条の8第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第4条の3第1項」とする。

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

第5条 昭和57年度から令和12年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第37条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第37条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る市民税の所得割の額を免除する。

- 2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第37条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第34条から第35条の3まで、第35条の5から第35条の7まで、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項

第4条の3の2第1項及び附則第4条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。

3 (略)

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第6条の3 (略)

2 (略)

3 法附則第15条第21項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

4 法附則第15条第22項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

5 法附則第15条第22項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

6 法附則第15条第22項第3号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

7 法附則第15条第23項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

8 法附則第15条第23項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

9 法附則第15条第25項第1号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

10 法附則第15条第25項第1号ロに規定する設備について同号に規定

及び附則第4条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。

3 (略)

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第6条の3 (略)

2 (略)

3 法附則第15条第20項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

4 法附則第15条第21項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

5 法附則第15条第21項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

6 法附則第15条第21項第3号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

7 法附則第15条第22項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

8 法附則第15条第22項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

9 法附則第15条第24項第1号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

10 法附則第15条第24項第1号ロに規定する設備について同号に規定

する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

- 1 1 法附則第15条第25項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 1 2 法附則第15条第25項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 1 3 法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、7分の6とする。
- 1 4 法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 1 5 法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 1 6 法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 1 7 法附則第15条第25項第4号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 1 8 法附則第15条第25項第4号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 1 9 法附則第15条第25項第4号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 2 0 法附則第15条第36項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

- 1 1 法附則第15条第24項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 1 2 法附則第15条第24項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 1 3 法附則第15条第24項第2号に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、7分の6とする。
- 1 4 法附則第15条第24項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 1 5 法附則第15条第24項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 1 6 法附則第15条第24項第4号に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。
- 1 7 法附則第15条第35項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。

2 1 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

2 2 (略)

2 3 (略)

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第6条の4 (略)

2～5 (略)

6 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第16項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

7 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

1 8 法附則第15条第36項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

1 9 (略)

2 0 (略)

2 1 法附則第15条の11第1項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第6条の4 (略)

2～5 (略)

6 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第17項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

7 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

8 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 令附則第12条第23項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) (略)

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第24項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) (略)

9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第10項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) (略)

(1)～(6) (略)

8 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 令附則第12条第24項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) (略)

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第25項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) (略)

9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第10項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第32項に規定する補助金等

(6) (略)

1 0 (略)

1 1 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第12項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) (略)

1 2・1 3 (略)

1 4 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

1 5 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の

1 0 (略)

1 1 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第12項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第32項に規定する補助金等

(6) (略)

1 2・1 3 (略)

1 4 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第20項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) (略)

1 5 法附則第15条の11第1項の改修特別特定建築物について、同項の

規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である

旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

(4)～(6) (略)

（軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例）

第11条の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、府が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。

2 府知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が法第446条第1項（同条第2

規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準（同条第3項の条例で付加した事項を含む。）又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条各号に掲げる特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。）のいずれに該当するかの別

(4)～(6) (略)

第11条の2から第11条の6まで 削除

項又は第3項において準用する場合を含む。)又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

3 府知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第11条の4の規定により読み替えられた第81条の6第1項の納期限(納期限の延長があった時は、その延長された納期限)後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る3輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。

4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)

第11条の3 市長は、当分の間、第81条の8の規定にかかわらず、府知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして市長が定める3輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免する。

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

第11条の4 第81条の6の規定による申告納付については、当分の間、同条中「市長」とあるのは、「府知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

第11条の5 市は、府が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として府に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第11条の6 営業用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第1号	100分の1	100分の0.5
第2号	100分の2	100分の1
第3号	100分の3	100分の2

2 自家用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4(第3号に係る部分に限る。)の規定の適用については、当分の間、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第12条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する  
車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)(営業用の乗用のものに限る。)に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の

(軽自動車税\_\_\_\_\_の税率の特例)

第12条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項及び第3項\_\_\_\_\_において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税\_\_\_\_\_に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が令和7年4月1日から令和10年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税\_\_\_\_\_に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(略)

3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける3輪以上の同項\_\_\_\_\_に規定するガソリン軽自動車(以下この項\_\_\_\_\_において「ガソリン軽自動車」という。)(営業用の乗用のものに限る。)に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、令和8年度分

軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ)a中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。

4 法附則第30条第4項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。)に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車  
が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回車両番号指  
定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の  
翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900  
円」とあるのは「3,000円」と、同号ア(ウ)a中「6,900円」とあるの  
は「5,200円」とする。

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

第12条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2 市長は、納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第83条第2項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限)後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽

の軽自動車税\_\_\_\_\_に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ)a中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。

(軽自動車税\_\_\_\_\_の賦課徴収の特例)

第12条の2 市長は、軽自動車税\_\_\_\_\_の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項又は第3項\_\_\_\_\_の規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2 市長は、納付すべき軽自動車税\_\_\_\_\_の額について不足額があることを第83条第2項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限)後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽

りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税の種別割に関する規定(第87条及び第88条の規定を除く。)を適用する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)

第12条の3 (略)

2 (略)

- 3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第12条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第12条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割

りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税\_\_\_\_\_に関する規定(第87条及び第88条の規定を除く。)を適用する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税\_\_\_\_\_の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)

第12条の3 (略)

2 (略)

- 3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項\_\_\_\_\_の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第12条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項\_\_\_\_\_中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第12条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所

の額」とあるのは「所得割の額及び附則第12条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

第12条の4 (略)

2 (略)

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第12条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第12条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第12条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

4 (略)

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第12条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)

第12条の4 (略)

2 (略)

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第12条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第12条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第12条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

4 (略)

(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第13条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第13条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第13条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第13条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第13条の2 昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良

第13条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項\_\_\_\_\_の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第13条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項\_\_\_\_\_中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第13条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第13条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第13条の2 昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良

住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得（次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。）に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

(1)・(2) (略)

2 前項の規定は、昭和63年度から令和8年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は、確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 (略)

(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第14条 (略)

2～4 (略)

5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

住宅地等のための譲渡（法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得（次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。）に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

(1)・(2) (略)

2 前項の規定は、昭和63年度から令和11年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡（法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。）に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は、確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。

3 (略)

(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)

第14条 (略)

2～4 (略)

5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第14条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第14条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第14条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第15条 (略)

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項中「所得

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第14条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第14条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第14条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

第15条 (略)

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項中「所得

割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

### 第15条の3 (略)

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項、附則第4条の3第1項及び附則第4条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)

### 第15条の3 (略)

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項 \_\_\_\_\_ の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項、附則第4条第1項及び附則第4条の3第1項 \_\_\_\_\_ 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第15条の4 (略)

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項、第4条の3第1項及び第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項、第4条の3第1項及び第4条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

3・4 (略)

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項、第4条の3第1項及び第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項並びに附則第

第15条の4 (略)

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項及び第4条の3第1項 \_\_\_\_\_ の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項及び第4条の3第1項 \_\_\_\_\_ 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

3・4 (略)

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項及び第4条の3第1項 \_\_\_\_\_ の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項並びに附

4条第1項、第4条の3第1項及び第4条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の4第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第15条の4の2 (略)

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項、第4条の3第1項及び第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項、第4条の3第1項及び第4条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の4の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

則第4条第1項及び第4条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の4第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第15条の4の2 (略)

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項及び第4条の3第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項及び第4条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の4の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

3・4 (略)

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項、第4条の3第1項及び第4条の3の2第1項の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項、第4条の3第1項及び第4条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の4の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

6 (略)

(改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第16条 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性

3・4 (略)

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) (略)

(2) 第35条の5から第35条の7まで、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項及び第4条の3第1項 \_\_\_\_\_ の規定の適用については、第35条の5中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項前段、第35条の7、第35条の8第1項並びに附則第4条第1項及び第4条の3第1項 \_\_\_\_\_ 中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第15条の4の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第35条の6第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第15条の4の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(3)～(5) (略)

6 (略)

(改修特別特定建築物)に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第16条 法附則第15条の11第1項の改修特別特定建築物について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号)附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の

化に関する法律第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である

旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

(4)～(6) (略)

(読替規定)

第18条 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第44項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第131条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は法附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準（同条第3項の条例で付加した事項を含む。）又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条各号に掲げる特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。）のいずれに該当するかの別

(4)～(6) (略)

(読替規定)

第18条 法附則第15条第1項、第8項、第12項から第16項まで、第18項、第19項、第23項、第26項、第30項から第32項まで、第35項、第36項、第40項若しくは第43項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第131条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は法附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、改正後の宮津市市税条例(以下「新条例」という。)の規定中固定資産税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和7年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律(令和8年法律第2号)第1条の規定による改正前の地方税法(昭和25年法律第226号。以下「旧法」という。)附則第15条第25項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に旧法附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

2 この条例の施行の日前の3輪以上の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

3 令和7年度以前の年度分の軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

(都市計画税に関する経過措置)

第4条 次項に定めるものを除き、新条例の規定中都市計画税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和7年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

2 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に地方税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第2号）第1条の規定による旧法附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

（宮津市市税条例の一部を改正する条例の一部改正）

第5条 宮津市市税条例の一部を改正する条例（平成26年宮津市条例第21号）の一部を次のように改正する。

附則第6条中「の種別割」を削る。

議案参考資料  
令和8年6月定例会

報告第7号	宮津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例【専決】	区分	条例の改正
-------	----------------------------	----	-------

【報告の概要】		【政策等の背景・報告までの経過】																																											
<p>◆専決内容の主旨・目的</p> <p>国民健康保険に係る被保険者間の保険税負担の公平性の確保、中低所得層の保険税負担の軽減を図るとともに、子ども・子育て支援金制度の創設による子育て世帯等の負担を軽減するため、地方税法施行令等の一部を改正する政令が令和8年3月31日に公布されたことから、本条例の一部改正を専決処分により行ったもの。</p> <p>◆専決内容の概要</p> <p>I 課税限度額の見直し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国民健康保険税構成要素</th> <th colspan="2">課税限度額</th> <th rowspan="2">増減</th> </tr> <tr> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療分基礎課税額</td> <td>66万円</td> <td>67万円</td> <td>+1万円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金等課税額</td> <td>26万円</td> <td>26万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>介護納付金課税額</td> <td>17万円</td> <td>17万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援納付金課税額</td> <td>-</td> <td>3万円</td> <td>新設</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109万円</td> <td>113万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>II 低所得者に係る保険税軽減の拡充</p> <p>&lt;改正前&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>軽減判定所得（軽減の対象となる所得の基準）〔以下〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7割軽減</td> <td>基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）</td> </tr> <tr> <td>5割軽減</td> <td>基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+30.5万円×（被保険者数）</td> </tr> <tr> <td>2割軽減</td> <td>基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+56万円×（被保険者数）</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>&lt;改正後&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>軽減判定所得（軽減の対象となる所得の基準）〔以下〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7割軽減</td> <td>基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）</td> </tr> <tr> <td>5割軽減</td> <td>基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+31万円×（被保険者数）</td> </tr> <tr> <td>2割軽減</td> <td>基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+57万円×（被保険者数）</td> </tr> </tbody> </table> <p>III 子ども・子育て支援納付金課税額に係る減額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳に達する日以後の最初の3月31日以前までの被保険者の均等割額を全額減額。</li> <li>・18歳以上被保険者均等割について低所得者に係る軽減及び出産被保険者に係る軽減を適用。</li> </ul> <p>◆施行日 令和8年4月1日</p>		国民健康保険税構成要素	課税限度額		増減	改正前	改正後	医療分基礎課税額	66万円	67万円	+1万円	後期高齢者支援金等課税額	26万円	26万円	-	介護納付金課税額	17万円	17万円	-	子ども・子育て支援納付金課税額	-	3万円	新設	合計	109万円	113万円			軽減判定所得（軽減の対象となる所得の基準）〔以下〕	7割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）	5割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+30.5万円×（被保険者数）	2割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+56万円×（被保険者数）		軽減判定所得（軽減の対象となる所得の基準）〔以下〕	7割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）	5割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+31万円×（被保険者数）	2割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+57万円×（被保険者数）	<p>・令和7年12月26日 令和8年度税制改正の大綱 閣議決定</p> <p>・令和8年2月 宮津市国民健康保険運営協議会へ諮問 宮津市国民健康保険運営協議会から市長に答申</p> <p>・令和8年3月31日 地方税法施行令等の一部を改正する政令 公布</p>	
国民健康保険税構成要素	課税限度額		増減																																										
	改正前	改正後																																											
医療分基礎課税額	66万円	67万円	+1万円																																										
後期高齢者支援金等課税額	26万円	26万円	-																																										
介護納付金課税額	17万円	17万円	-																																										
子ども・子育て支援納付金課税額	-	3万円	新設																																										
合計	109万円	113万円																																											
	軽減判定所得（軽減の対象となる所得の基準）〔以下〕																																												
7割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）																																												
5割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+30.5万円×（被保険者数）																																												
2割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+56万円×（被保険者数）																																												
	軽減判定所得（軽減の対象となる所得の基準）〔以下〕																																												
7割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）																																												
5割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+31万円×（被保険者数）																																												
2割軽減	基礎控除額（43万円）+10万円×（給与所得者等の数-1）+57万円×（被保険者数）																																												
		【市民参加の状況】																																											
		<p>・宮津市国民健康保険運営協議会へ諮問</p>																																											
		【政策等の効果及び費用】																																											
		<p>&lt;参考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課税限度額の見直しに伴う影響 17世帯：約17万円増加</li> <li>・低所得者軽減の拡充に伴う影響 11世帯：約48万円減少</li> </ul>																																											
		【他の自治体の類似する政策との比較】																																											
		担当課・係	添付資料																																										
		税務・国保課 国保年金係 (45-1616)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法施行令の一部改正に伴う「宮津市国民健康保険税条例の一部改正」の概要</li> <li>・新旧対照表</li> </ul>																																										

宮津市国民健康保険税条例（昭和29年条例第18号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（課税額）</p> <p>第2条 前条の者に対して課する国民健康保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1)～(4)（略）</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>660,000円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>660,000円</u>とする。</p> <p>3・4（略）</p> <p>5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。</p>	<p>（課税額）</p> <p>第2条 前条の者に対して課する国民健康保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>(1)～(4)（略）</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>670,000円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>670,000円</u>とする。</p> <p>3・4（略）</p> <p>5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。<u>ただし、加算後の額が30,000円を超える場合には、子ども・子育て支援納付</u></p>

(国民健康保険税の減額)

第23条 次に掲げる納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が660,000円を超える場合には、660,000円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が260,000円を超える場合には、260,000円）、同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が170,000円を超える場合には、170,000円）並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からキ及びクに掲げる額を減額して得た額

---

の合算額とする。

- (1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が430,000円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が550,000円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所

金課税額は、30,000円とする。

(国民健康保険税の減額)

第23条 次に掲げる納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が670,000円を超える場合には、670,000円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が260,000円を超える場合には、260,000円）、同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が170,000円を超える場合には、170,000円）並びに同条第5項本文の子ども・子育て支援納付金課税額からキからケまでに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が30,000円を超える場合には、30,000円）の合算額とする。

- (1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が430,000円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が550,000円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所

得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が600,000円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が1,100,000円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額）を超えない世帯に係る国民健康保険税の納税義務者

ア～キ（略）

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

（ア）特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 560円

（イ）特定世帯 280円

（ウ）特定継続世帯 420円

(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が430,000円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保

得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が600,000円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が1,100,000円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額）を超えない世帯に係る国民健康保険税の納税義務者

ア～キ（略）

ク 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 70円

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

（ア）特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 560円

（イ）特定世帯 280円

（ウ）特定継続世帯 420円

(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が430,000円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保

険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき305,000円を加算した金額を超えない世帯に係る国民健康保険税の納税義務者(前号に該当する者を除く。)

ア～キ(略)

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 400円

(イ) 特定世帯 200円

(ウ) 特定継続世帯 300円

(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が430,000円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき560,000円を加算した金額を超

険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき310,000円を加算した金額を超えない世帯に係る国民健康保険税の納税義務者(前号に該当する者を除く。)

ア～キ(略)

ク 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。)1人について 50円

ケ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 400円

(イ) 特定世帯 200円

(ウ) 特定継続世帯 300円

(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が430,000円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、430,000円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき570,000円を加算した金額を超

えない世帯に係る国民健康保険税の納税義務者（前2号に該当する者を除く。）

ア～キ（略）

ク 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

（ア）特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 160円

（イ）特定世帯 80円

（ウ）特定継続世帯 120円

2（略）

3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額及び被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）は、当該所得割額及び被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

えない世帯に係る国民健康保険税の納税義務者（前2号に該当する者を除く。）

ア～キ（略）

ク 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 20円

ケ 国民健康保険の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

（ア）特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 160円

（イ）特定世帯 80円

（ウ）特定継続世帯 120円

2（略）

3 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第56条の89第4項に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額）は、当該所得割額並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

(1)～(8)（略）

(9) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の7の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

4 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額（前3項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 改正後の宮津市国民健康保険税条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

# 地方税法施行令の一部改正に伴う「宮津市国民健康保険税条例の一部改正」の概要

## ■改正内容

I 国民健康保険税の課税限度額について、次のとおりとする。

- (1) 基礎課税額に係る課税限度額を67万円（現行：66万円）に引き上げる。（→①）
- (2) 令和8年度から施行される子ども・子育て支援納付金課税額に係る課税限度額を3万円とする。（→②）

II 国民健康保険税の減額の対象となる所得基準について、次のとおりとする。

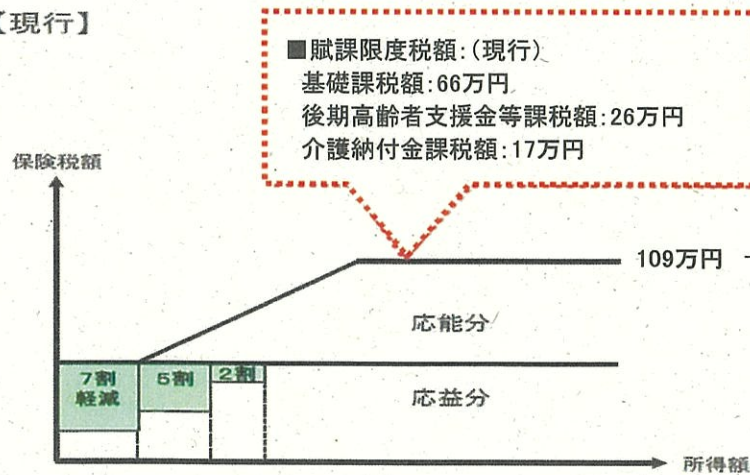
- (1) 5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乘すべき金額を31万円（現行：30.5万円）に引き上げる。（→③）
- (2) 2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乘すべき金額を57万円（現行：56万円）に引き上げる。

III 子ども・子育て支援納付金課税が課税額に係る減額

- (1) 18歳未満被保険者（18歳に達する日以後の最初の3月31日以前までの被保険者）の均等割額を全額減額とする。
- (2) 18歳以上被保険者均等割について、「低所得者に係る軽減（7割・5割・2割）」及び「出産被保険者に係る軽減」を適用する。

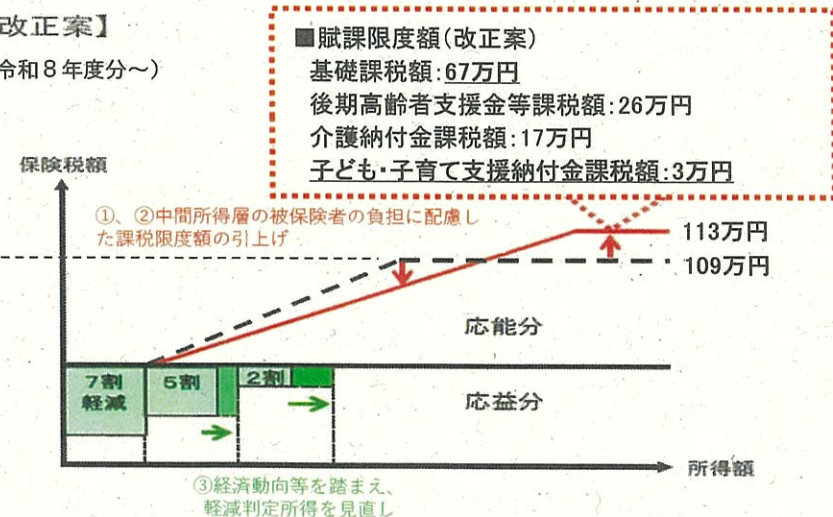
令和8年度以降の年度分の国民健康保険税について、①課税限度額の引上げ ②子ども・子育て支援納付金課税額に係る課税限度額に設定 ③5割軽減・2割軽減の基準額見直しを行う。

### 【現行】



### 【改正案】

(令和8年度分～)



### ■ 軽減判定所得（現行）

7割軽減基準額＝基礎控除額（43万円）＋10万円×（年金・給与所得者の数－1）

### 5割軽減基準額

＝基礎控除額（43万円）＋10万円×（年金・給与所得者の数－1）  
 ＋30.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）

### 2割軽減基準額

＝基礎控除額（43万円）＋10万円×（年金・給与所得者の数－1）  
 ＋56万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）

### ■ 軽減判定所得（改正案）

7割軽減基準額＝基礎控除額（43万円）＋10万円×（年金・給与所得者の数－1）

### 5割軽減基準額

＝基礎控除額（43万円）＋10万円×（年金・給与所得者の数－1）  
 ＋31万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）

### 2割軽減基準額

＝基礎控除額（43万円）＋10万円×（年金・給与所得者の数－1）  
 ＋57万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）

議案参考資料  
令和8年6月定例会

議第36号

公平委員会委員の選任について

区分

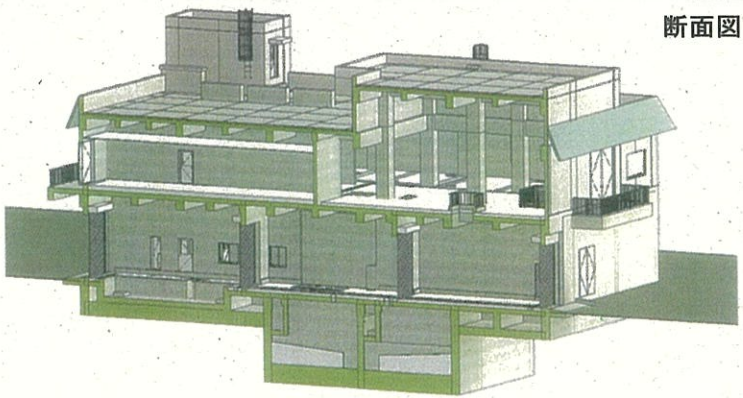
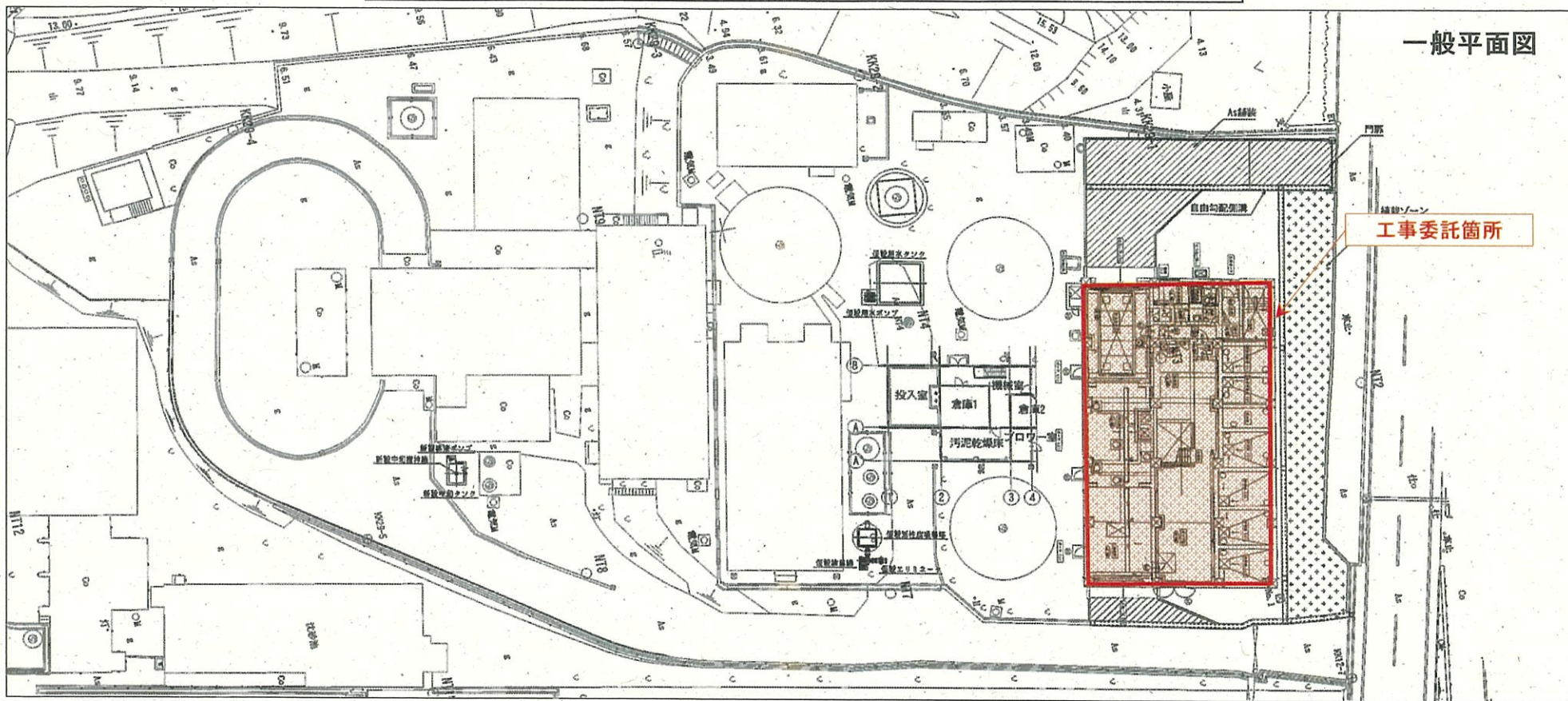
人事案件

<p><b>【提案の概要】</b></p> <p>◆提案の趣旨・目的 公平委員会委員3人のうち1人の任期（4年）が、8月31日で満了となるため、委員の選任について、地方公務員法第9条の2第2項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。</p> <p>◆提案の概要【選任予定者】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>任期</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>きむら けいこ 桐村 圭子</td> <td>令和8年9月1日～ 令和12年8月31日</td> <td>再任 (現在1期目)</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆参考【非改選委員】 豊浦 嘉治 令和6年12月7日～令和10年12月6日 (2期目) 藤村 光代 令和7年12月18日～令和11年12月17日 (1期目)</p>		氏名	任期	その他	きむら けいこ 桐村 圭子	令和8年9月1日～ 令和12年8月31日	再任 (現在1期目)	<p><b>【政策等の背景・提案までの経過】</b></p> <p>○地方公務員法（昭和25年法律第261号） 第9条の2 人事委員会又は公平委員会は、3人の委員をもって組織する。 2 委員は、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ、人事行政に関し識見を有する者のうちから、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。</p>	
氏名	任期	その他							
きむら けいこ 桐村 圭子	令和8年9月1日～ 令和12年8月31日	再任 (現在1期目)							
		<p><b>【市民参加の状況】</b></p>							
		<p><b>【政策等の効果及び費用】</b></p> <p>■予算措置しているものについては、その額を記載 &gt;&gt;&gt; 千円</p>							
		<p><b>【他の自治体の類似する政策との比較】</b></p>							
<p><b>【第7次宮津市総合計画との整合】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>重点プロジェクト</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>テーマ別戦略</td> <td>—</td> </tr> </table>				重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	—		
重点プロジェクト	—								
テーマ別戦略	—								
<p>※第7次宮津市総合計画以外の計画があれば記載</p>		<p>担当課・係</p> <p>総務課 職員係 (45-1603)</p>	<p>添付資料</p>						

議案参考資料  
令和8年6月定例会

議案第37号	(仮称)宮津市新し尿受入施設の建設工事委託に関する基本協定(その1)の締結について	区分	その他
<p><b>【提案の概要】</b></p> <p>◆提案の趣旨・目的 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年条例第24号)第2条の規定により、次の協定について議会の議決を求めるもの。</p> <p>1 協定の目的 (仮称)宮津市新し尿受入施設の建設工事の委託</p> <p>2 協定の方法 随意契約 (地方自治法施行令第176条の2第1項第2号)</p> <p>3 協定の金額 1,020,000,000円</p> <p>4 協定の相手方 東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団 理事長 黒田 憲司</p> <p>◆協定概要 (仮称)宮津市新し尿受入施設建設工事委託</p> <p>○主な工事委託内容 土木工事(既存施設の一部撤去、新施設に係る基礎工等)、建築工事(一部)</p> <p>○協定期間 議決を得た日の翌日～令和11年3月31日</p> <p>◆提案の根拠法令 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(抜粋) (議会の議決に付すべき契約) 第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第5号の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格150,000,000円以上の工事又は製造の請負とする。</p>		<p><b>【政策等の背景・提案までの経過】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3. 7:整備候補地の建設同意及び土質調査同意について地元(獅子自治会)と協議</li> <li>・R3. 8:土質調査について地元から同意を得る。</li> <li>・R4. 9:施設建設について地元から同意を得る。</li> <li>・R5. 10:施設整備に向けた都市計画及び下水道事業計画の変更</li> <li>・R5:新し尿処理施設整備に係る詳細設計委託(R5.10～R6.9)</li> <li>・R6. 12:し尿処理施設設備移設工事着手</li> <li>・R8. 3:新し尿受入施設建設工事費用予算承認</li> <li>・R8. 11:し尿処理施設設備移設工事完成(予定)</li> </ul> <p><b>【市民参加の状況】</b></p> <p><b>【政策等の効果及び費用】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿、浄化槽汚泥の衛生処理機能の安定確保</li> </ul> <p>■予算措置しているものについては、その額を記載 &gt;&gt;&gt; 1,020,000千円</p> <p><b>【他の自治体の類似する政策との比較】</b></p>	
<p><b>【第7次宮津市総合計画との整合】</b></p>			
<p>重点プロジェクト</p>	<p>—</p>		
<p>テーマ別戦略</p>	<p>安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり</p>		
<p>※第7次宮津市総合計画以外の計画があれば記載 新し尿処理施設整備計画 生活排水処理基本計画 京都府水環境構想2022</p>	<p>担当課・係 上下水道課 施設整備係 (45-1634)</p>	<p>添付資料 ・工事概要書</p>	

# (仮称)宮津市新し尿受入施設の建設工事



## ○主な工事委託内容

- ・ 土木工事  
(既存施設の一部撤去、新施設に係る基礎工等)
- ・ 建築工事 (一部)

議案参考資料  
令和8年6月定例会

議第38号	京都地方税機構規約の変更について	区分	その他				
<p><b>【提案の概要】</b></p> <p>◆提案の趣旨・目的 京都地方税機構の規約の一部を変更することについて、構成団体の協議を行うため、地方自治法第291条の11の規定により議会の議決を求めるもの。</p> <p>◆提案の概要 令和8年度税制改正において、自動車税及び軽自動車税の環境性能割が廃止されたことに伴い、当該税目の申告受付事務等を行っている京都地方税機構の規約から環境性能割に関する事務を削除するもの。</p> <p>◆施行期日 総務大臣の許可の日</p> <p>◆スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="188 735 1155 831"> <tr> <td>6月</td> <td>府及び府内各市町村（京都市除く）とも6月議会に上程予定 議決後、議決証明書を機構に提出</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>議決証明書を揃い次第、総務大臣へ許可申請書提出</td> </tr> </table>		6月	府及び府内各市町村（京都市除く）とも6月議会に上程予定 議決後、議決証明書を機構に提出	7月	議決証明書を揃い次第、総務大臣へ許可申請書提出	<p><b>【政策等の背景・提案までの経過】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年8月5日 広域連合設立許可</li> <li>平成22年1月1日 徴収業務開始</li> <li>平成24年4月1日 法人関係税課税事務開始</li> <li>平成29年4月1日 自動車関係税課税事務開始 (自動車関係税申告受付センター設置)</li> <li>令和2年4月1日 固定資産税（償却資産）課税事務開始</li> </ul>	
6月	府及び府内各市町村（京都市除く）とも6月議会に上程予定 議決後、議決証明書を機構に提出						
7月	議決証明書を揃い次第、総務大臣へ許可申請書提出						
<p><b>【第7次宮津市総合計画との整合】</b></p>		<p><b>【市民参加の状況】</b></p>					
<p>重点プロジェクト</p>		<p><b>【政策等の効果及び費用】</b></p> <p>■予算措置しているものについては、その額を記載 &gt;&gt;&gt; 千円</p>					
<p>テーマ別戦略</p>		<p><b>【他の自治体の類似する政策との比較】</b></p> <p>府及び府内各市町村（京都市除く）とも6月議会に上程予定</p>					
<p>※第7次宮津市総合計画以外の計画があれば記載</p>		<p>担当課・係 税務・国保課税務係（45-1612）</p>	<p>添付資料 ・新旧対照表</p>				

京都地方税機構規約 新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>(広域連合の処理する事務)</p> <p>第4条 広域連合は、次に掲げる事務を処理する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 地方税法に基づき構成団体が賦課徴収すべき自動車税並びに軽自動車税の環境性能割及び軽自動車税の種別割(同法第442条第5号に規定する軽自動車又は同条第7号に規定する二輪の小型自動車に係るものに限る。以下同じ。)に係る申告書等の受付、税額の算定(自動車税の環境性能割、証紙徴収の方法によって徴収する自動車税の種別割又は軽自動車税の環境性能割に係るものに限る。)、調査、データの作成(軽自動車税の種別割に係るものに限る。)及びこれらに関連する事務</p> <p>(3)～(7) (略)</p>	<p>(広域連合の処理する事務)</p> <p>第4条 広域連合は、次に掲げる事務を処理する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 地方税法に基づき構成団体が賦課徴収すべき自動車税_____及び軽自動車税_____ (同法第442条第3号に規定する軽自動車又は同条第5号に規定する二輪の小型自動車に係るものに限る。以下同じ。)に係る申告書等の受付、税額の算定(_____<u>証紙徴収の方法によって徴収する自動車税</u>_____に係るものに限る。)、調査、データの作成(軽自動車税_____に係るものに限る。)及びこれらに関連する事務</p> <p>(3)～(7) (略)</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>(施行期日)</u></p> <p>1 この規約は、総務大臣の許可の日から施行する。</p> <p><u>(経過措置)</u></p> <p>2 令和8年4月1日前の自動車の取得に対して課する自動車税の環境性能割及び令和7年度以前の年度分の自動車税の種別割に係る申告書等の受付、税額の算定、調査及びこれらに関連する事務の処理については、</p>

なお従前の例による。

3 令和8年4月1日前の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割及び令和7年度以前の年度分の軽自動車税の種別割に係る申告書等の受付、税額の算定、調査、データの作成及びこれらに関連する事務の処理については、なお従前の例による。